

ORA プログラム関連の調査研究について途中経過報告

浦 中 千佳央

京都産業大学法学部教授
社会安全・警察学研究所 所員

久 保 秀 雄

京都産業大学法学部准教授
社会安全・警察学研究所所員

社会安全・警察学研究第7号、8号においても報告した通り、社会安全・警察学研究所を研究代表機関として、日本学術振興会の「欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム」（ORA プログラム）に採択された「警察の説明責任—国際基準に向けて」の調査研究が令和3年度、4年度に実施された。

本調査研究は、国際共同研究プログラム参加国である、ドイツ、イギリス、フランス、カナダの研究チームと警察の説明責任に関して、共通の質問項目、指標を設定し、参加各国の特に警察に対する「苦情申立制度」、「統制制度」に着目し、調査を行い、その結果を比較分析することで、説明責任の国際基準化ができないかを研究するものである。

日本側では、道府県警察本部長、公安委員会、警察署協議会、第三者機関（日本弁護士連合会人権擁護委員会）、検察（元検事長）の役割に着目し、これらの人物、機関に対して、浦中、久保がインタビュー調査を実施した。

本稿では特に現役警察本部長、都道府県公安委員会委員、警察署協議会委員に対して実施した対面によるインタビュー調査について、その簡単な概要を報告する。

概要

本誌8号で紹介した、警察本部長経験者に対するプレインタビューを実施し、現役警察本部長へのインタビュー調査の質問項目作成に資する知見を得ることができた。この結果を受けて質問項目を作成、警察大学校警察政策研究センターにあらかじめ質問項目を送付し、同センターを通じて調査対象都道府県警察本部に届けていただき、インタビュー対象者に事前に回答の準備をしてもらう方式を採用した。

A 大規模県、B 中規模県、C 小規模県¹の警察本部長及び公安委員会委員へのインタビュー、D 中規模県の警察本部長へのインタビュー調査を行った。また、E 大規模警察署、F 中規模警察署、G 小規模警察の警察署協議会委員へのインタビュー調査を実施した。

A に関しては警察本部長、公安委員会委員5名のうち、4名の委員に対して実施した。B に関しては警察本部長、公安

¹ 匿名化を条件にインタビュー調査を受諾していただいたので、ここで、大規模県とは政令指定都市を有する道府県、中規模県とは人口100万人以上の県、小規模県とは人口100万人以下の県を指す。

委員会委員長に対して実施した。C に関しては警察本部長、公安委員会委員長、委員の計 2 名に対して実施した。D に関しては警察本部長のみに実施した。

E の警察署協議会は 3 名、F の警察署協議会からは 4 名、G の警察署協議会からは 1 名の委員がインタビュー調査に応じていただいた。

1 現役警察本部長へのインタビュー調査

前述プレインタビュー中の警察本部長経験者の言説にもあった、「警察本部長は最終決定権者であり、その責務の重大性を認識している」、「警察本部長は相談する相手がいない」という回答が認められた。警察法第 79 条に基づく警察への法定苦情申立制度、法定外苦情処理に関する質問では、「法定苦情、法定外苦情苦にせよ、公安委員会に警察本部での処理を報告しないといけないので、適切に処理し、的確に報告できるようにしている」、公安委員会との関係に関しては「公安委員会の委員に対して警察活動をいかに理解してもらうか努力している」、「警察官不祥事などの報告を公安委員会へした時に、きちん指導していただいた」、「都道府県議会では答弁することもあるので、緊張感を持って、議会でやり取りをしている」という発言を得た。

2 公安委員会へのインタビュー調査

公安委員会の委員の方々へのインタビュー調査で得られた言説において共通していたことは、「各委員が市民の代表として、市民目線で、どのように自身の役割を果たそうかと考えていること」、「各委員が、会社経営、弁護士などその分野において活躍している人で、警察組織外の職業的・社会的文化の視点から警察組織への管理を行う能力を有しており、実際、各委員の職業的経験から齟齬を感じる警察活動に関し意見等を述べている」ということが観察できた。

3 警察署協議会へのインタビュー調査

警察署協議会委員も、地域、各分野からの代表者が選出されており、それぞれ職業的、社会的経験が豊富で、その経験を生かして、警察署協議会の運営を図る姿勢が観察できた。では、初めから委員としての役割が果たせたのかといえ、委員に選出された時点で、警察署協議会の存在や役割を認識していなかった委員も存在し戸惑ったようであるが、先輩委員や警察署のサポートを受ける場合があること、警察署協議会の存在により、普段は流れてこない情報（例えば特殊詐欺）が警察署協議会を通じてもたらされ、地域住民への防犯活動に役立ったなどの回答を得た。

今後の予定

本調査は現役警察本部長、都道府県公安委員会委員、警察署協議会委員へのインタビュー調査を全国規模で網羅的に初めて行ったものであり、今後、得られたデータの分析を進めていきたいと考えている。

最後にご協力いただいた各警察本部長、各公安委員会委員、警察協議会委員の皆様、警察大学校警察政策研究センター前センター長津田隆好氏、同センター辻貴則教授にこの紙面を借りて、感謝を申し上げます。